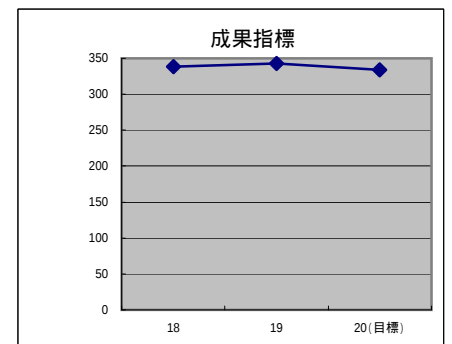
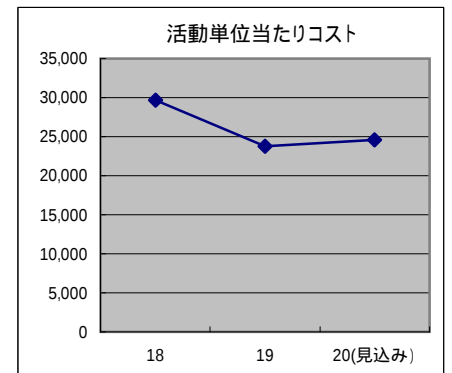


事務事業名		図書館電算システム管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	10	教育費	
					項	5	社会教育費	
					目	9	図書館運営費	
					事業	5	図書管理 O A 経費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	作成部署				教育委員会事務局生涯学習室図書館課
	施策(節)	3	生涯学習	連絡先				072 - 950 - 5501 内線
	施策の方向	(3)	図書館活動の充実					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	図書館コンピュータシステム							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	安定稼働による、確実・迅速なサービスの提供を行う。							
	図書館では、蔵書資料及び図書館利用登録者の貸出や予約などの情報を管理するため、コンピュータシステムを導入している。利用者サービスの向上と図書館業務の効率化を図るため、第4期となる新システムの構築を目指している。							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 元 年 月 開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化		コンピュータシステムの導入により、業務の迅速化、資料の効率的な運用が図られるようになった。						
市民や議会の要望		自宅や出先からでもサービスが受けられるよう、インターネットを活用したシステムへの要望が寄せられている。						
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☒ 民間委託		委託内容 システム保守委託				

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		7,937	6,232	6,292
人件費【2】 (千円)		2,100	1,932	1,932
職員数	正規職員	0.25 人	0.23 人	0.23 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		10,037	8,164	8,224
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	10,037	8,164	8,224
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
図書館システム稼働日数 日		338	343	334
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		29,695 円	23,802 円	24,623 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		83 円	68 円	69 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	式)	図書館システム稼働日数(日)	図書館システムが安定的に稼働している日数	目標	338	343	達成率(%)
				実績	338	343	100.0%
	式)			目標			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	図書館法の趣旨に則り、市が管理運営する図書館において、資料管理や利用者情報を扱う上で関与が必要である。
		○		○							

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	図書館運営に必要不可欠である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	前回のシステムに比べ、事業費の削減が期待できる。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	新システムの導入により利用者サービスの向上が期待できる。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	図書館業務に支障のないよう、安定稼動が行われている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	電算システムの導入により、図書館機能の充実と市民サービスの向上が図られており、継続して進めていく事業である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	導入業者を決定し、より良い図書館システムを導入していく。	